

市長定例会見

令和4年2月15日（火曜日）10時00分～

- 1 令和4年度予算編成及び2月市議会定例会の提出議案について
- 2 新型コロナワクチンの前倒し接種について
- 3 その他



三原市

令和4年度 三原市当初予算



会計別の予算額（予算規模）

予算総額

842.9億円

(前年度比 12.8億円 1.5%)

一般会計	483.6 億円	(前年度比 9.4億円 2.0%)
(新型コロナワクチン・災害関連経費を除いた場合)	471.3 億円	(前年度比 16.0億円 3.5%)
特別会計 (16会計)	232.5 億円	(前年度比 2.4億円 1.0%)
企業会計 (2会計)	126.7 億円	(前年度比 1.0億円 0.8%)

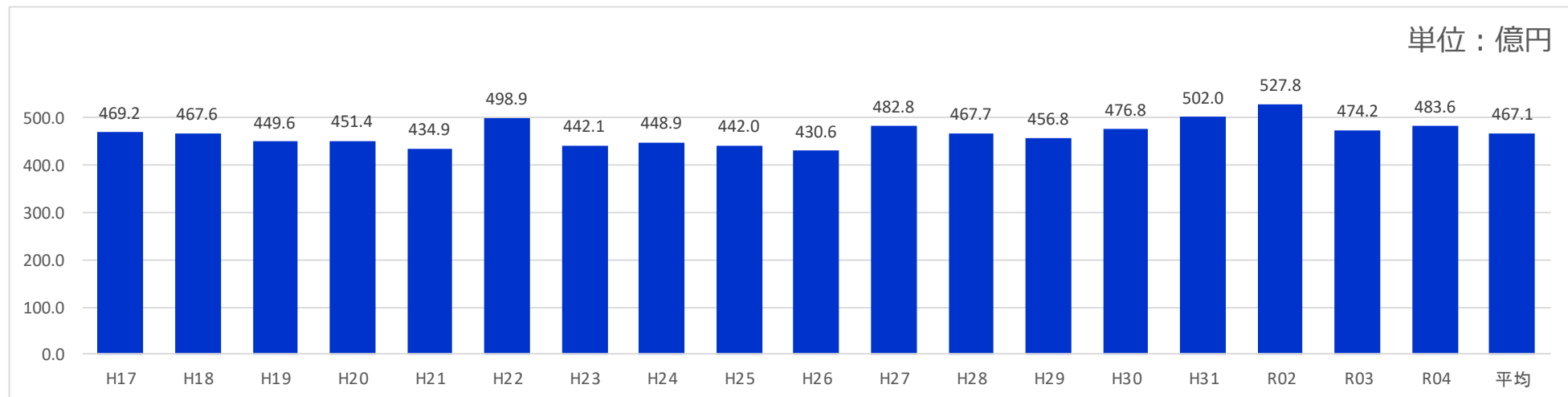
一般会計は前年度から微増の483.6億円

令和4年度の当初予算は、483.6億円で、前年度に比べて、9.4億円、率にして2%増の予算となりました。

新型コロナウィルスワクチンや平成30年7月豪雨災害と令和3年豪雨災害の復旧費（12.3億円）を除いた場合、471.3億円で、合併以降の平均（467.1億円）に近い予算規模となっています。

前年度からの主な増額要因は、三原西消防署の移転や、市営宮沖住宅の現地建て替え、小中学校や芸術文化センターの長寿命化工事、一方、主な減額要因は、新型コロナワクチン接種費用や、紅梅認定こども園整備費補助、旧老人大学や賀茂第二クリーンセンターの解体工事です。

一般会計予算の推移



市税の内訳

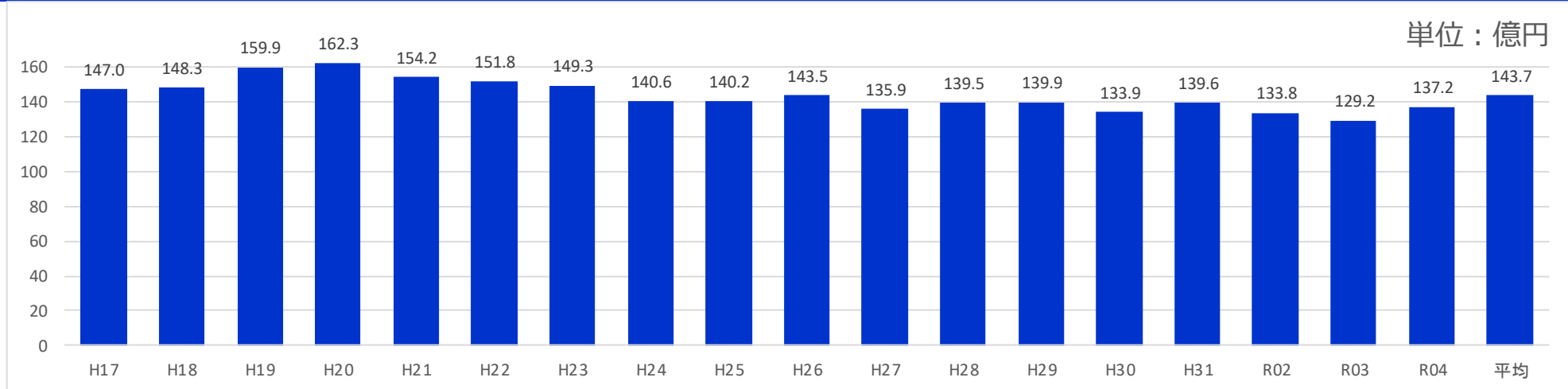
	令和4年度	令和3年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	5,077,780	4,626,953	450,827	9.7%
個人市民税	4,264,078	4,009,269	254,809	6.4%
法人市民税	813,702	617,684	196,018	31.7%
固定資産税	6,898,102	6,604,836	293,266	4.4%
軽自動車税	354,250	333,224	21,026	6.3%
市たばこ税	633,487	618,550	14,937	2.4%
入湯税	487	465	22	4.7%
都市計画税	755,126	735,454	19,672	2.7%
合計	13,719,232	12,919,482	799,750	6.2%

令和4年度は、新型コロナの影響から一転し、税収は回復基調

前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収から一転し、税収は回復基調が見込まれます。

特に、法人市民税は、8.1億円、率にして31.7%の増を見込み、固定資産税は、家屋の新增築による増や、新型コロナウイルス感染症に係る減免特例がなくなることから、増額が見込まれます。

合併以降の市税の推移



※令和2年度までは決算額で、令和3年度以降は当初予算です。

地方交付税の内訳

		令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
地方交付税	A+B	11,973,000	11,013,000	960,000	8.7%
普通交付税	A	10,773,000	9,933,000	840,000	8.5%
特別交付税	B	1,200,000	1,080,000	120,000	11.1%
臨時財政対策債	C	869,000	2,167,200	△ 1,298,200	△ 59.9%
実質的な普通交付税	A+C	11,642,000	12,100,200	△ 458,200	△ 3.8%

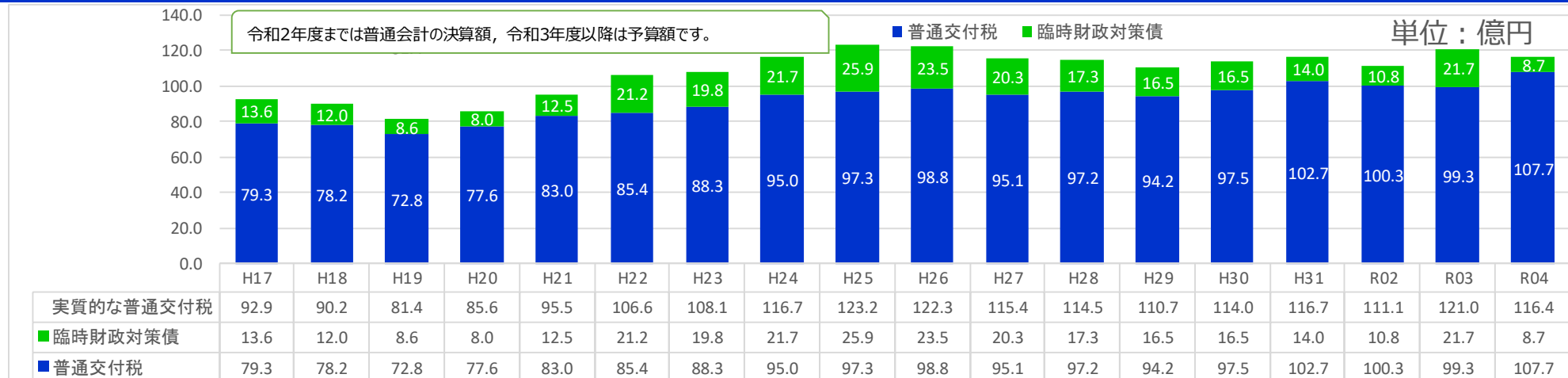
税収の回復基調により、実質的な普通交付税は減少

国の地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な税収減の見込みだった前年度から回復し、地方税や地方譲与税の増収が見込まれるとともに、昨年度に引き続き地域社会のデジタル化や消防・防災力の一層の強化などの歳出項目を見込み、一般財源総額は前年並みを確保する一方、臨時財政対策債を大幅に減額して調整しています。

税収や地方譲与税など基準財政収入額が増えると、実質的な普通交付税（A+C）は減ります。

本市においても、税収の回復基調を受け、臨時財政対策債を大幅に減額し、実質的な普通交付税は△4.6億円、率にして△3.8%を見込んでいます。また特別交付税は、近年の決定額の推移から、1.2億円の増、率にして11.1%の増を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移



地方債の借入額と元利償還額

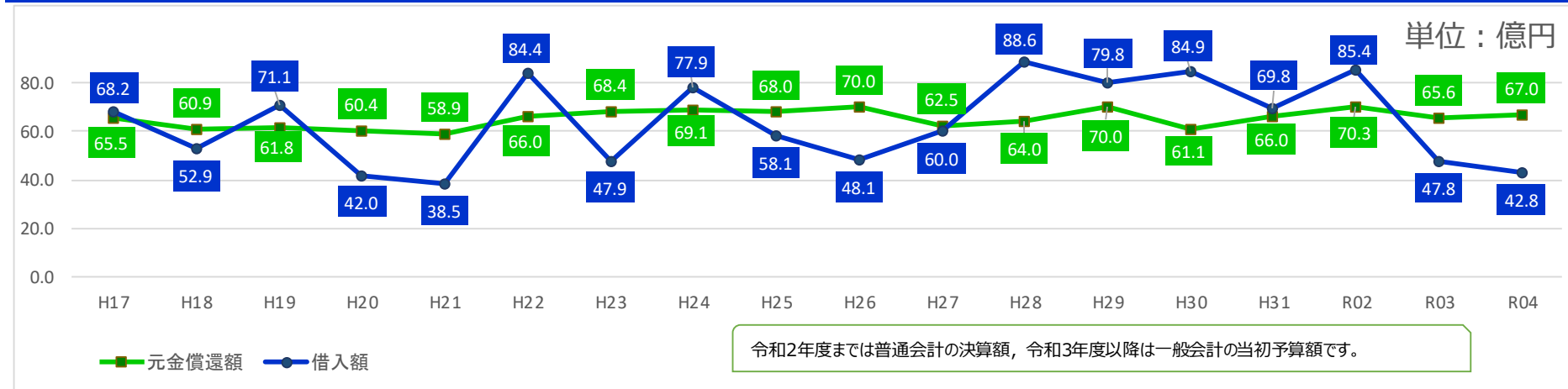
		令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	4,282,900	4,775,400	△ 492,500	△10.3%
元利償還額	B=a+b	6,958,441	6,864,264	94,177	1.4%
定期償還額	a=①+②	6,657,331	6,563,154	94,177	1.4%
元金	①	6,396,147	6,264,448	131,699	2.1%
利子	②	261,184	298,706	△ 37,522	△12.6%
繰上償還額	b=③+④	301,110	301,110	0	0.0%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	1,110	1,110	0	0.0%
差引	A-B	△ 2,675,541	△ 2,088,864	-	-

臨時財政対策債の減により、借入額は減少

令和4年度の市債の借入額は、臨時財政対策債の減額や徴収猶予特例債が終了したことにより、Aの増減欄のとおり前年度比 △4.9億円、率にして△10.3%となりました。

繰上償還については、地方債残高の縮減のため、例年どおり3億円を計上しました。

地方債の借入額と元金償還額の推移



地方債の年度末残高

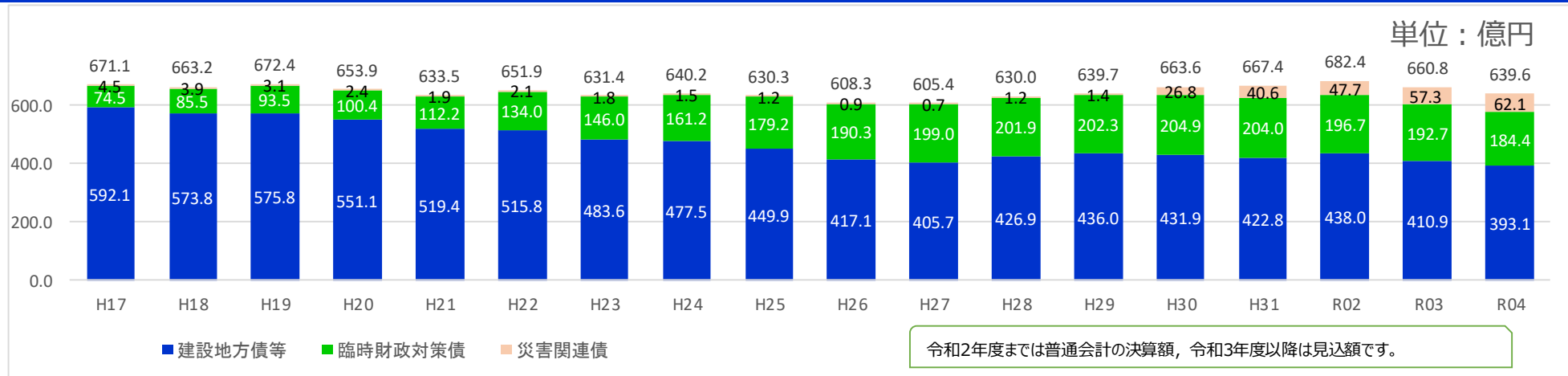
	令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	39,310,405	41,088,229	△ 1,777,824	△4.3%
臨時財政対策債	18,436,210	19,267,172	△ 830,962	△4.3%
災害関連債	6,210,040	5,725,901	484,139	8.5%
合計	63,956,655	66,081,302	△ 2,124,647	△3.2%

臨時財政対策債は減少，災害関連債は増加

建設地方債等の残高は，繰上償還を行うため前年度比 △17.8億円，率にして△4.3%，臨時財政対策債の残高は，令和4年度の減額により，前年度比△8.3億円，率にして△4.3%です。

また，災害関連債の残高は，平成31年度から本格的な復旧工事が始まった平成30年7月豪雨災害に加え，昨年の令和3年豪雨災害の復旧工事が始まることから，前年度比 4.8億円，率にして8.5%増えています。

地方債の年度末残高の推移



主な基金の年度末残高

	令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	5,663,875	6,183,678	△ 519,803	△8.4%
減債基金	876,871	1,175,557	△ 298,686	△25.4%
大規模事業基金	2,153,075	2,231,228	△ 78,153	△3.5%
合併特例基金	2,930,154	2,925,765	4,389	0.2%
合計	11,623,975	12,516,228	△ 892,253	△7.1%

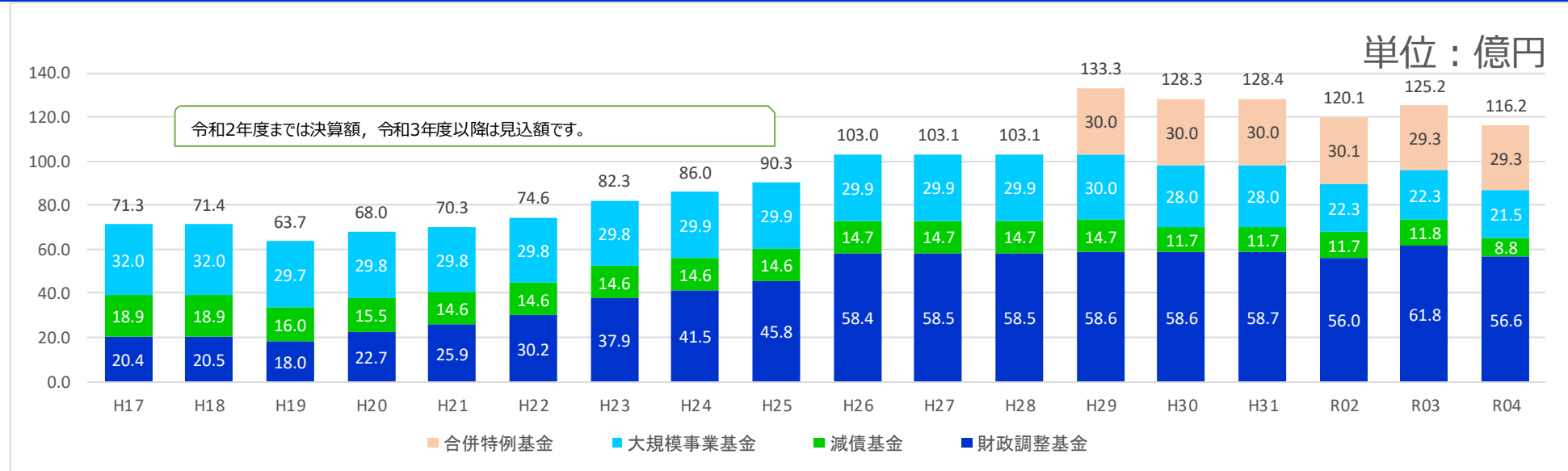
財政調整基金の年度末残高56.6億円程度に

財政調整基金は、災害復旧事業と新型コロナウイルス感染症対応関連事業の一般財源に充当するため、5.3億円を取り崩す予定で、令和4年度末の残高は56.6億円程度になる見込みです。なお、令和3年度は、取り崩しを全部取り止め、さらに5.8億円を積み立てます。

減債基金は、例年どおり3億円を繰上償還の財源とし、合併特例基金は、取り崩しません。

大規模事業基金は、芸術文化センターの長寿命化や市道改良事業に充当するため、0.8億円を取り崩す予定です。

主な基金の年度末残高の推移



令和4年2月定例会補正予算

補正予算総額

△12.3億円

(補正後の総額 886.5億円)

一般会計

△9.1億円 539.8億円 ⇒ 530.7億円
うち、地方創生臨時交付金事業 1.6億円
(参考：R4当初予算 5.8億円 R3・R4合計 7.4億円)

特別会計

△3.2億円 233.2億円 ⇒ 230.0億円

※企業会計はなし

一般会計の補正予算 △9.1億円は、5つの分類で整理

- 1 新型コロナウイルス感染症に関するもの 1.9億円
 - 2 国の補正に伴うもの 2.8億円
 - 3 令和2年度事業の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.1億円
 - 4 令和3年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.4億円
 - 5 その他 △6.5億円
- ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 1.6億円の主なもの

- 1 感染拡大防止 6,278万円
 - ・非接触型庶務管理システム整備事業 2,325万円
ICカード等の活用により非接触・非対面の管理を実現し、テレワークや勤務場所の分散など、ニューノーマルの働き方に対応する庶務管理システムを導入
 - ・学校保健特別対策事業 3,195万円 感染症の拡大防止を図りながら教育活動を行うため、小中学校に感染症対策のための備品や消耗品等を購入
- 2 市民生活への支援 3,258万円
 - ・子育て準備応援給付金事業 3,258万円
感染防止のための出費の増加や、妊娠継続や安全安心な出産に向けての精神的負担などを受けている妊婦に対し10万円の給付金を支給
- 3 事業活動への支援 5,394万円
 - ・公共交通事業者支援給付金事業 1,925万円
感染症拡大防止対策に取り組み、運行（運航）を継続する公共交通事業者（バス・船・タクシー）に対し、給付金を支給
 - ・中小事業者月次支援金支給事業 2,500万円
国の緊急事態宣言や県・市の集中対策の影響等により売上げが減少した市内中小事業者（個人事業主を含む）に対し、事業継続を図るための支援金を支給

その他の主な事業

- ・地域医療体制推進事業 1,000万円 令和4年4月の三原赤十字病院と三菱三原病院の統合に伴う、電子カルテ連携整備に対して補助
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,570万円 5歳から11歳の小児に新型コロナウイルスワクチンを接種する体制整備
- ・保育士等の処遇改善 公立 323万円、私立 1,092万円
国の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金制度に伴い、対象施設の保育士等の処遇改善を令和4年2月分から実施
- ・基金の積立 6.0億円 財政調整基金5.8億円ほか
- ・災害復旧費 △14.1億円 令和4年度予算への組み替えや事業費精査による減額

令和4年度 三原市当初予算の特長

その1 コロナ克服・新時代開拓 5.8億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に万全を期す！

その2 子育て支援・女性活躍 7.1億円

- ・ 納得感とワクワク感を持てるまちづくりへ、子育て支援と女性活躍に全力投球！

その3 デジタル化の推進 4.4億円

- ・ 三原市 誰一人取り残さない「デジタルファースト宣言」の理念をカタチに！

特長 その1 コロナ克服・新時代開拓

新型コロナウイルス感染症対応事業：5.3億円
その他の対策：0.5億円
令和4年度一般会計当初予算：5.8億円
(参考:令和3年度一般会計補正予算(第12号):1.9億円)

1 感染症拡大防止
103,336千円

2 市民生活への支援
1,640千円

3 事業者活動への支援
360,000千円

4 ニューノーマル・
アフターコロナに向けた対策
115,924千円

新年度予算

特長 その1

コロナ克服・ 新時代開拓

1 感染症拡大防止対策

■ 児童クラブの換気・空調機能強化事業 40,000千円

放課後児童クラブでの感染防止を図るため、クラブ内に換気機能を搭載した空調設備を整備

■ ワクチン接種移動支援事業 3,700千円

65歳以上の方、障害者手帳を所持している方を対象に、ワクチン接種にあたり、タクシー利用への補助を実施することで移動困難者を支援

■ 感染症防止対策資機材の購入 19,543千円

感染症対策の消耗品や救急搬送用資機材を購入

■ 保育所等環境改善事業 28,493千円

保育所等のトイレ・給食室の蛇口を非接触型(自動水栓)に交換し、感染リスクの低減を図る。

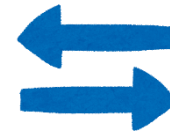
新年度予算 特長 その1 コロナ克服・ 新時代開拓

2 市民生活への支援

Pick Up!

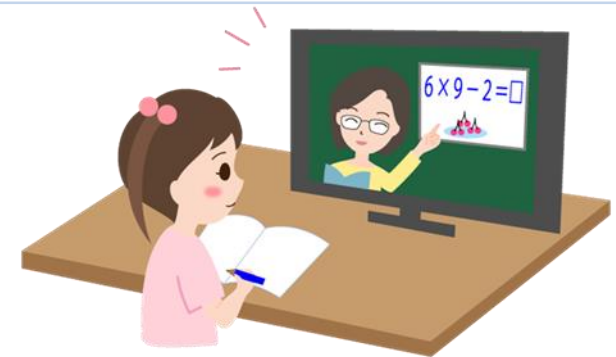
児童館「ラフラフ」リモート相談体制等整備事業 700千円

- ・ 新型コロナの影響が長期化する中、不安や負担を感じている子育て世帯を支援するため、児童館「ラフラフ」でリモート相談ができる体制を整備
- ・ 併せてリモートによるイベント参加や保護者同士の交流を実施



■ 障害のある子どもの学習支援事業 940千円

コロナ禍で、障害のある子どもを対象にした学習支援が中断しているため、オンライン実施できる環境を整え、学ぶ機会提供の継続



新年度予算 特長 その1 コロナ克服・ 新時代開拓

3 事業活動への支援

Pick Up! 地域経済活性化提案補助事業 100,000千円

長期化するコロナ禍において、商工団体等が市内事業者の売上増進や集客促進を目的として実施する取り組みに要する費用の一部を補助することで、地域経済を活性化

【市】
補助



【商工団体等】による自主的な取り組み

- ▶販路開拓事業・・・ECサイトの構築, 店舗動画の製作・配信など
- ▶消費喚起対策・・・SNSを活用した誘客イベントなど
- ▶環境改善整備・・・観光施設, 商店街等の整備など



補助率:10分の10

補助額:最大2,000万円 ※事業者数により補助限度額は変わります。

対象者:商工会議所, 臨空商工会, 商栄会連合会, その他三者以上の構成団体 等

対象期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日

☆売上増進

☆集客促進

■ 消費喚起キャッシュレス還元事業

220,000千円

QRコード決済端末事業者が行うキャッシュバックキャンペーンと連携し、市内加盟店での消費に伴いポイントを還元することで、市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の普及促進

■ 中小事業者固定費支援金支給事業

40,000千円

感染拡大の影響により売上が減少し、国の事業復活支援金の給付を受けた市内中小事業者(個人事業主を含む。)に対し、家賃等の固定費負担することで、事業者の事業継続

新年度予算

特長 その1

コロナ克服・ 新時代開拓

4 ニューノーマル・ アフターコロナに 向けた対策

Pick Up! 公衆無線LAN整備事業 20,000千円

新しい生活様式に対応し、市民のデジタル活用を推進するため、
公共施設に公衆無線LANを整備



・放課後児童クラブ

教育・子育て支援

GIGAスクール学習端末利用に対応

・コミュニティセンター・公民館等公共施設の一部
(優先開設する指定避難所を含む)

デジタル

市民のデジタル活用推進

防災

避難所の環境充実

■ 電子申請キャッシュレス決済導入事業 4,180千円

電子申請システムへの電子収納機能(クレジットカード・二次元コード決済等)追加

■ 地理情報システム整備事業 13,000千円

地理情報を市民等がホームページ上で閲覧できる「公開型GIS」、
災害対応情報等を庁内横断的に入力・共有する「統合型GIS」を整備

■ 観光プレミアム付デジタル商品券発行事業 26,000千円

市外からの誘客促進及び市内観光関係事業者の売上増進を図るため、観光プレミアム付デジタル
商品券をオンライン販売

特長 その2 子育て支援・女性活躍 7.1億円



<1 婚活・母子保健施策>
出会い⇒結婚⇒
妊娠⇒出産産後ケア



<2 子育て支援施策>

子育て相談
⇒子どもの学び・体験の場づくり
⇒保育・幼児教育
⇒地域ぐるみの支援

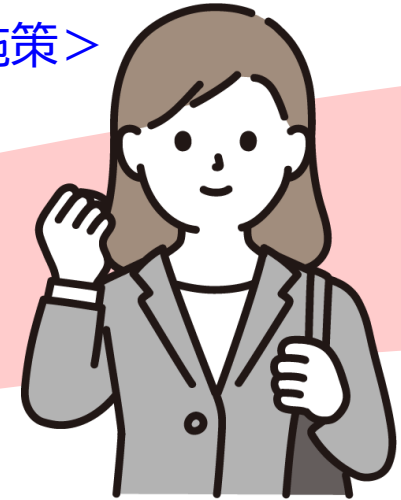


<3 女性活躍施策>

就労支援

⇒就活準備

⇒企業啓発



新年度予算 特長 その2 子育て支援・ 女性活躍

1 婚活・母子保健施策

Pick Up!

不妊検査費一般不妊治療費・特定不妊治療費補助 8,744千円

不妊・不育で悩む方に、検査や治療等を受けた費用の一部を助成

- ・ 不妊症の検査・治療の一部を助成
- ・ 特定不妊治療の保険適用外の先進医療費を助成

■ 不育症治療費補助 760千円

- ・ 不育症と医師に診断された人が受けた検査や治療の一部を助成
年度(4月から翌年3月まで)の間で30万円まで(所得制限あり)

■ 妊活サポート 1,106千円

- ・ 女性のライフステージに寄り沿った月経, 不妊, 妊活などの個別相談及び
情報をLINEで提供

■ 縁結びサポーター養成事業 477千円

- ・ 地域に有用な人材を活用した結婚支援の取組として、独身者の結婚や婚活に関する相談に
応じアドバイスするなど、地域にボランティアとして活動する、少子化・結婚事情を普及できる
人材を養成



新年度予算

特長 その2

子育て支援・

女性活躍

2 子育て支援施策

Pick Up! 遊具整備事業(インクルーシブ遊具設置事業) 20,000千円

久井地域と大和地域に、誰もが使いやすいインクルーシブ遊具を設置し、交流人口の増加や移住・定住を促進! 地域活性化に繋がります。

久井地域: くい文化センター広場

大和地域: 大和文化公園

【遊具イメージ】



■子ども・子育て支援事業 (子どもの学び・体験の場研究事業) 533千円

子どもたちが体験を通じて学び、将来につなげられるような子育て環境の整備に向けて、外部有識者の助言を得ながら調査・研究を実施

新年度予算

特長 その2

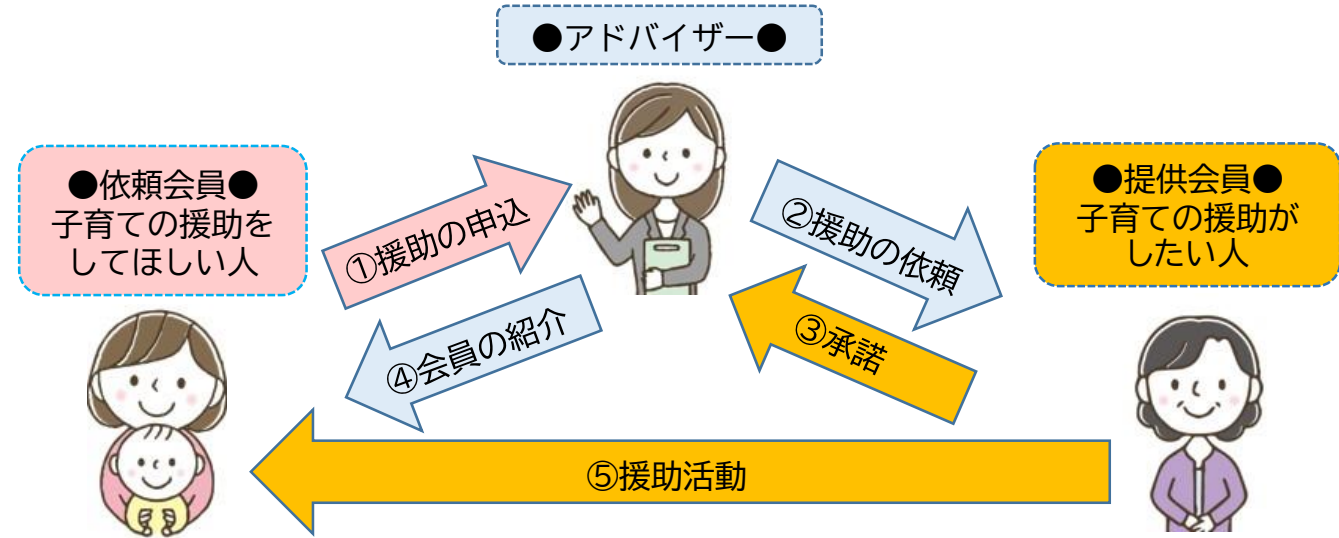
子育て支援・ 女性活躍

2 子育て支援施策

Pick Up! ファミリー・サポート・センター事業(機能強化) 8,275千円

子育て世帯に使いやすい制度となるよう、ファミリー・サポート・センターの機能を強化!

- 児童館「ラフラフ」に、会員募集やマッチング業務のアドバイザー(会計年度任用職員)を配置
- 民間事業者に委託し、子育て世帯のニーズ調査, 提供会員の掘り起こし, 人材育成(研修)を実施



■ 子育て世代包括支援センター事業(三原版ネウボラ機能強化) 7,650千円

ひろしま版ネウボラに参加し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を強化し、安心して産み育てられる環境づくり

■ 放課後児童クラブ運営事業(環境改善)

3,000千円

クラブの終了時間を30分延長し、18時30分までとする

新年度予算

特長 その2

子育て支援・

女性活躍

2 子育て支援施策

Pick Up! 学習支援事業(特別支援介助員の拡充) 25,048千円

小学校 特別支援学級の課題

- ①幅広い学年が1つの学級に在籍。
- ②不登校児童のうち22%が特別支援学級



子どもが安心できる
支援の拡充が急務

特別介助員の拡充
令和3年度 38人(内 小学校28人)
令和4年度 50人(内 小学校40人)

12人の拡充によって
特別な支援の必要な児童の
自立を手厚くサポート!



誰一人取り残すことのない教育環境の実現をめざす!

児童の教育的ニーズに合った支援を積極的に推進

介助してもらえると
いろいろなことに
挑戦できそうだな。
身辺の手助けがあれば
がんばれるな。

■ わくわく体験テーマパーク事業

300千円

小学生を対象に、春はスポーツ、秋は学びをテーマとして、様々な分野の学びや体験ができる機会を、地元企業や地域の団体などと協働して、新たに創出

■ スポーツやりたいけん事業

660千円

中学生を対象に、学校部活動がない又は少ない競技について、学校外でのスポーツ活動の場を提供

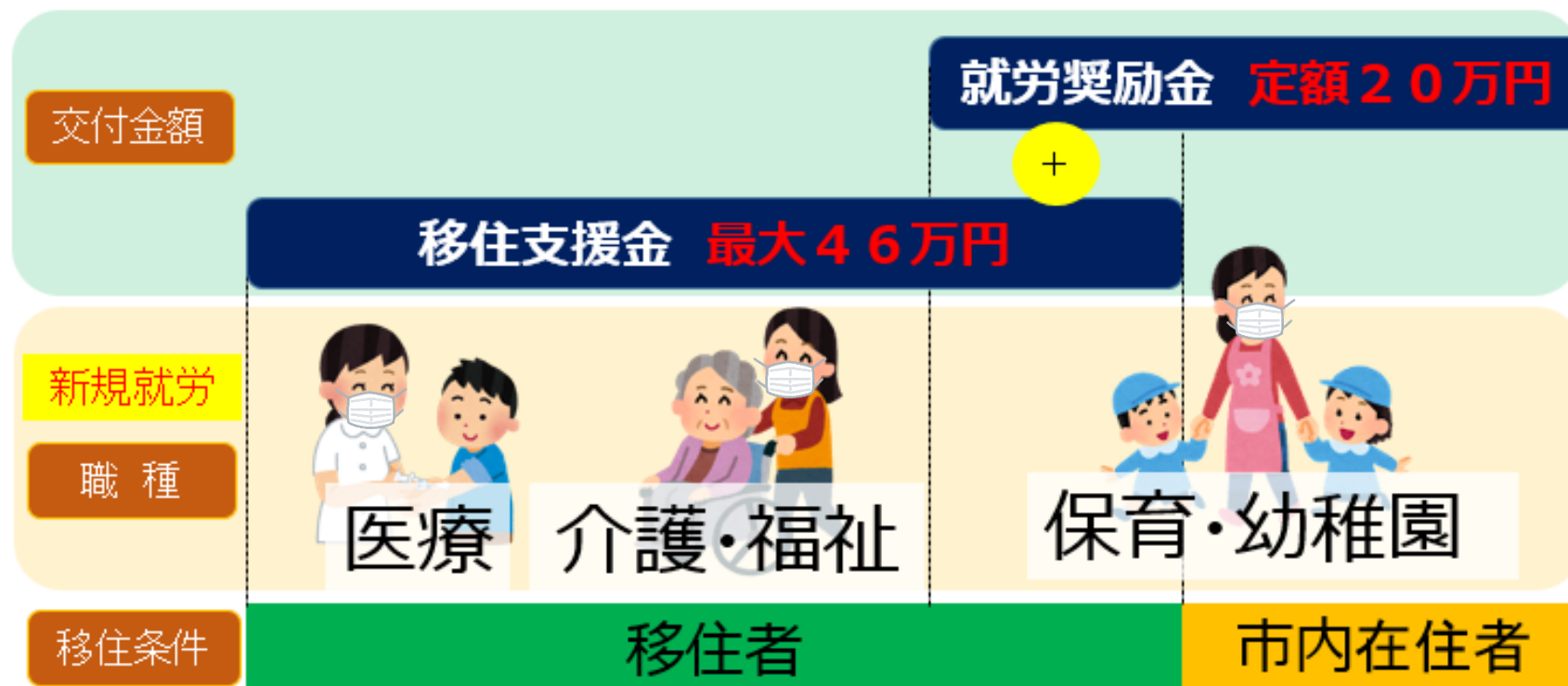
新年度予算 特長 その2 子育て支援・ 女性活躍

2 子育て支援施策

Pick Up! 就労・移住定住支援事業費補助事業 6,600千円

子育て支援, 女性活躍に視点を置いた
新たな移住支援策として, 移住支援金や
就労奨励金制度を設け, 人材確保と移住者が増加

三原で働くあなたに
最大 **66万円**
交付します!



新年度予算

特長 その2

子育て支援・

女性活躍

3 女性活躍施策

Pick Up! 女性活躍支援事業

2,857千円

子育て等と仕事の両立を応援します！

■ 子育て女性等就労支援事業

▶ 就活準備のためのママワークスクール

シリーズ講座を通じて、子育て等による時間制約やブランク等への向き合い方を学び、希望するスタイルの就労を後押し

▶ 企業向け 女性人財活躍セミナー

子育て女性等をはじめ、多様な働き方に対する理解と環境を整えるポイントを伝える

■ 女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業

さらに具体的に女性等が活躍する取組に挑戦する企業に対して、専門アドバイザーを派遣



※ 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」サイトより引用

特長 その3 デジタル化の推進 4.4億円

★ 三原市デジタルファースト実行計画(令和4～7年度)に基づく取組を開始



めざす姿

デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けているデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている

1 市民サービス

1 行政手続のデジタル化

2 マイナンバーカードの普及・利活用

3 データの利活用

4 デジタルデバイド対策

5 地域社会のデジタル化

2 行政運営

1 デジタルツール活用による業務改革

2 場所に捉われない働き方改革

3 情報システムの全体最適化

4 データの利活用(再掲)

3 関係人口創出

1 プロモーションのデジタルファースト

2 デジタル・リアルの融合による交流・関係・移住の拡大

3 テレワーク等による関係人口の拡大

デジタル人材の確保・育成

多様な主体との連携

市民のデジタル活用支援

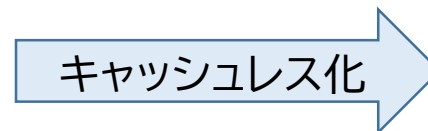
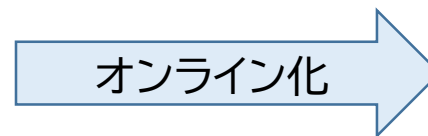
新年度予算 特長 その3 デジタル化 の推進

1 市民サービス

Pick Up !

行政手続デジタル化事業 6,016千円

行政手続の利便性を高めるため



を促進

■ デジタルデバイス対策事業 2,530千円

携帯電話事業者等と連携したスマートフォン教室の開催
市民のデジタル活用を支援する人材の確保・育成

■ デジタル化推進事業 22,314千円

外部アドバイザー等の活用, 職員のデジタルスキルアップ研修
河川画像解析等の実証実験

新年度予算 特長 その3 デジタル化 の推進

2 行政運営

Pick Up !

デジタル業務改革推進事業 4,945千円

デジタルツールの活用を前提に、業務手順を見直し、効率・付加価値を高める取組を全庁に展開

【取組予定の一例】 市民等からの連絡の受付、市と関係者との情報共有等をデジタル化する取組の試行(令和4年度中)



※現在の電話・紙のやり取りと比べ、情報の正確性・対応スピードの向上が期待

■ データ利活用推進事業 8,910千円

データ可視化ツール, 人流・検索データ活用サービスの導入
データ活用の職員研修

新年度予算 特長 その3 デジタル化 の推進

3 関係人口創出

Pick Up! デジタルマーケティング事業 5,000千円

デジタル技術を活用し、関係人口の創出、移住定住の促進に取り組むため、デジタル広告の企画・配信PR素材の作成、効果測定・分析等を実施

- ・移住ポータルサイト「すんでみはら」運用とコンテンツの充実
- ・ターゲットに対し効果的に情報を伝えるデジタル広告配信
- ・データ活用手法の構築

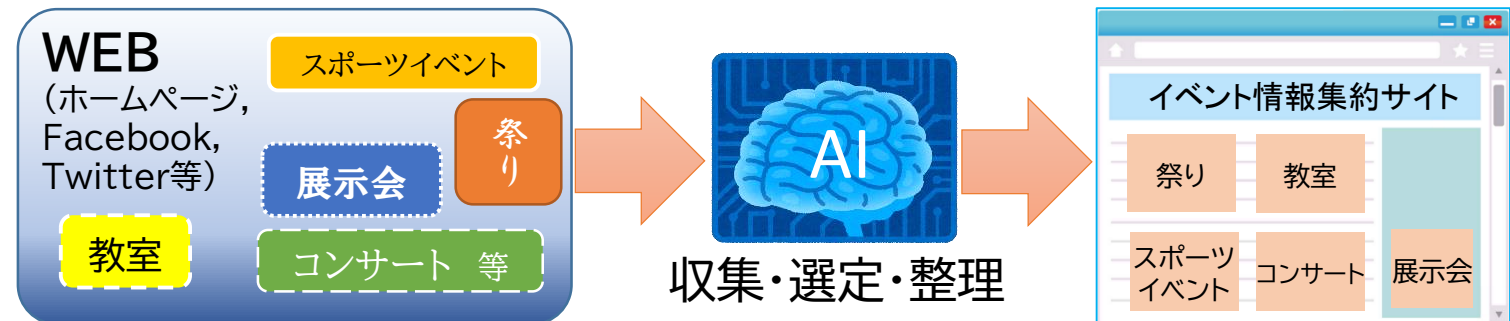


オンライン移住相談

■ イベント情報集約サイト構築事業

1,474千円

WEB上に掲載されている市内イベント情報を、AIで収集・選定し、専用サイトに集約



長期総合計画 基本目標 予算内訳

1	新しい三原をつくる協働のまち 315百万円	<ul style="list-style-type: none">政策1 人権・男女共同参画 : 51百万円政策2 元気な地域 : 260百万円政策3 市民協働 : 4百万円
2	地域の文化と多様な人材を育むまち 3,722百万円	<ul style="list-style-type: none">政策1 教育 : 2,440百万円政策2 生涯学習, 文化・スポーツ:1,282百万円
3	多様な産業と多彩な交流による活力あるまち 4,464百万円	<ul style="list-style-type: none">政策1 商工業・サービス業 : 1,828百万円政策2 農林水産業 : 755百万円政策3 観光・交流 : 239百万円政策4 交流・連携基盤 : 1,642百万円
4	健やかに暮らせる人に優しいまち 33,976百万円	<ul style="list-style-type: none">政策1 子ども・子育て : 5,063百万円政策2 健康・医療 : 898百万円政策3 福祉・介護 : 28,015百万円
5	安心して快適・安全に住み続けられるまち 9,221百万円	<ul style="list-style-type: none">政策1 防災 : 4,794百万円政策2 生活の安全安心 : 975百万円政策3 環境 : 1,201百万円政策4 生活基盤 : 2,251百万円

長期総合計画

基本目標 1

新しい三原を つくる協働の まち

■ 地域活動アドバイザーの派遣

600千円

コロナ禍により、地域活動が制限され、地域住民のつながりが希薄化する中で、アフターコロナに向け、地域での話し合いやその機会の創出を支援するために、住民組織に対してアドバイザーなどを派遣



■ 手話言語条例制定事業

50千円

各方面の意見を踏まえ、手話は言語であることへの理解を広めるとともに、社会のあらゆる分野で、手話での情報提供や意思疎通が増えるよう、条例を整備

■ 情報コミュニケーション条例制定事業

120千円

各方面の意見を踏まえ、コミュニケーションバリア・情報バリアを抱えるすべての障害がある人が、いつでも誰からでも自由に情報を受け取り、誰にでも情報を発信することができるよう、条例を整備

■ 人権関連条例制定事業

256千円

すべての市民の人権が尊重されるまちの実現をめざし、市の目指す理念や責務、市民や企業の人権尊重のあり方など、その礎となる「人権関連条例」を整備

長期総合計画 基本目標 2

地域の文化と
多様な人材を
育むまち

- 芸術文化センターの長寿命化事業 409,000千円(R4年度)
債務負担行為 621,000千円(R4~R5年度)

ポポロの長寿命化 ~より長く もっと機能的に~

開館15年目を迎える文化芸術の発信拠点「ポポロ」
機能維持のため、舞台設備などの改修に着手



- 学校施設長寿命化事業 小学校 216,800千円, 中学校 304,900千円
設計: 西小学校, 宮浦中学校, 第三中学校
改修工事: 糸崎小学校, 本郷中学校

長期総合計画

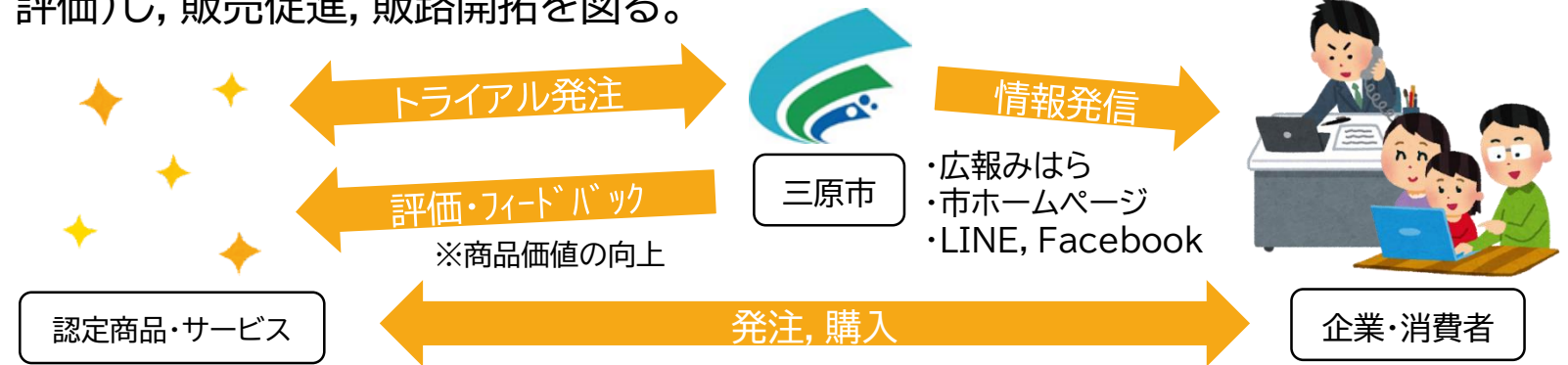
基本目標 3

多様な産業と
多彩な交流に
よる活力ある
まち

■ トライアル発注認定制度

1,000千円

優れた新商品の生産及び新サービスの提供により新事業分野の開拓を図る市内企業を認定。市が、認定した新商品等の広報及びトライアル発注(随意契約により発注⇒評価)し、販売促進、販路開拓を図る。



■ 振興作物生産拡大事業

4,840千円

農業所得の向上に資する振興作物生産に向けた施設整備・資材購入や収益力向上及び農作業の省力化・効率化に向けたスマート農業の実践のための取組を支援

農産物栽培用ハウスの導入支援等



みはら型スマートモデル事業(新規)



先端技術の活用
省力化・効率化

農業用ドローン



水管理システム



長期総合計画 基本目標 4

健やかに
暮らせる
人に優しいまち

■ ひとり親家庭養育費確保事業

800千円

ひとり親に対して、養育費確保のための公正証書作成費用や、保証会社との養育費保証契約に要する経費の一部を補助



■ ヤングケアラー支援体制整備事業

150千円

本市におけるヤングケアラーの実態把握と、早期発見・支援につなげるため福祉・介護・医療・教育機関等の関係者を対象とした研修を実施



■ ひきこもり支援事業

101千円

関係機関等に対し、ひきこもり状態にある人に関するアンケート調査・ニーズ把握を実施

また、相談窓口周知と支援者の資質向上・連携を図る研修会を実施



長期総合計画 基本目標 5

安心して快適・
安全に住み続け
られるまち

■ 橋梁長寿命化対策事業

502,000千円

市道橋梁1,035橋について、5年に1度点検を行いながら
損傷の著しいものから補修し、長寿命化！！



【令和4年度の事業内容】

定期点検 189橋
補修設計 6橋, 補修工事 25橋



長期総合計画 基本目標 5

安心して快適・
安全に住み続け
られるまち

■ コミュニティ交通推進事業(地域公共交通活性化協議会負担金) 2,499千円

【令和4年度協議会事業】

・三原地域のコミュニティ交通導入を検討するため、地域住民アンケートの実施

<主な調査項目>

運転免許の有無, 日ごろの移動先・移動方法,
コミュニティ交通導入の希望の有無 など



(参考)三原市地域公共交通活性化協議会

事業内容	①地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関する協議 ②地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保に関する協議 ③旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に関する協議
委員	交通事業者, 住民又は利用者の代表, 学識経験者, 三原警察署, 広島運輸支局, 広島県, 三原市など合計22名

長期総合計画

基本目標 5

安心して
快適・安全に
住み続け
られるまち

■ 非常備消防施設等整備事業(三原中央方面隊・木原分団)

186,800千円

消防団の活動拠点となる消防団屯所・格納庫の充実強化を図るため、機能の維持向上と消防団の将来展望を見据えた施設の整備



長期総合計画 基本目標 5

安心して快適・
安全に 住み続
けられるまち

■ 脱炭素社会推進事業

6,550千円

(1)市民向け 6,200千円

- ・家庭用蓄電池システム(50千円/件)
- ・宅配ボックス(20千円/件)
- ・エネルギー管理システム(HEMS)
(20千円/件)の設置費の一部を補助



(2)事業者(中小企業)向け 350千円

事業者(中小企業)が、省エネ最適化診断
(一財)省エネルギーセンター実施)を受
診する際の費用の一部を補助
(5千円/件, 8千円/件)



●「2050年カーボンニュートラル」及び「2030年度までに2013年度比
温室効果ガス46%削減」の実現のため、環境に関する意識啓発を推進す
ることで、市民の一人ひとりの行動様式の変革や行動変容へ取り組む

長期総合計画

計画の実現 に向けて

■ シティプロモーション推進事業 10,059千円

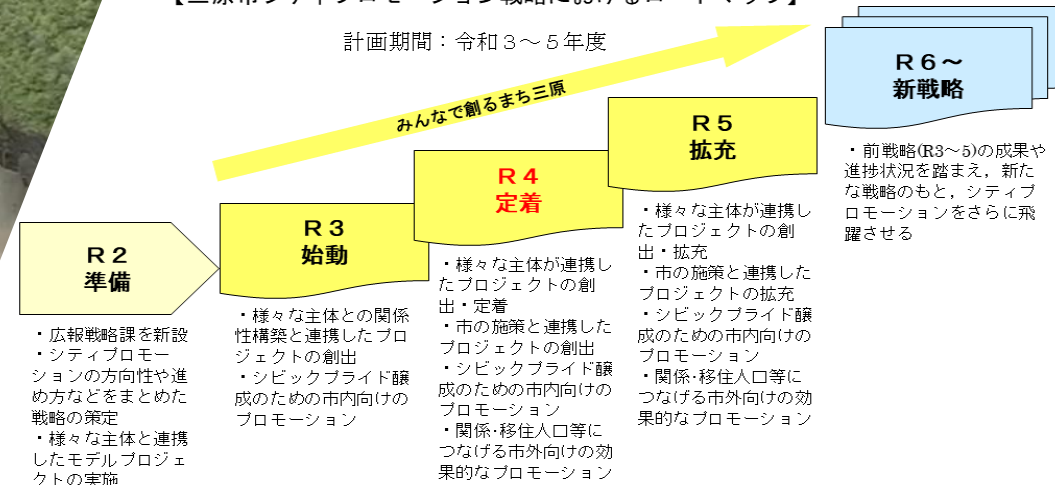
- ・市民や企業, 市役所が一体となったまちの魅力づくり(プロジェクト)やその情報を発信
- ・今後のシティプロモーションの取組をけん引する人材(団体)を育成

【R3高校生による動画制作・発信プロジェクト】



【三原市シティプロモーション戦略におけるロードマップ】

計画期間：令和3～5年度



・ふるさと大使活用事業

ふるさと大使による市の魅力の紹介や、イメージアップにつながる情報発信

市長のイチ押し！！

市民対話「みらいトーク」からの事業化

遊具整備事業(インクルーシブ遊具設置事業)

20,000千円 (17ページ掲載)

誰一人取り残さない

学習支援事業(特別支援介助員の拡充)

25,048千円 (19ページ掲載)

子育てと仕事の両立を応援

女性活躍支援事業

2,857千円 (21ページ掲載)

これが私の
イチ押しです!!



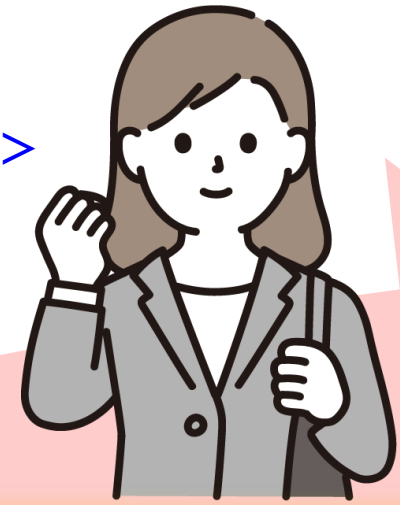


<子育て支援施策>

- 子育て相談
- ⇒子どもの学び・体験の場づくり
- ⇒保育・幼児教育

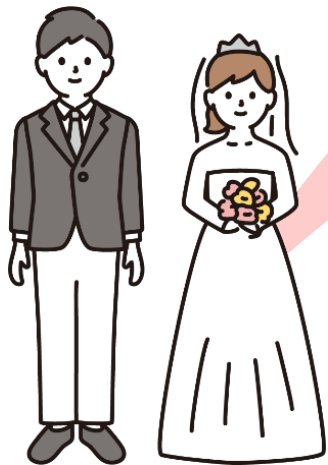
<女性活躍施策>

- 就労支援
- ⇒就活準備
- ⇒企業啓発



令和4年度当初予算 ⇒地域ぐるみの支援

「みらい 子育て ステップアップ予算」



<婚活・母子保健施策>

- 出会い⇒結婚⇒
- 妊娠⇒出産産後ケア



条例化は
県内初!!

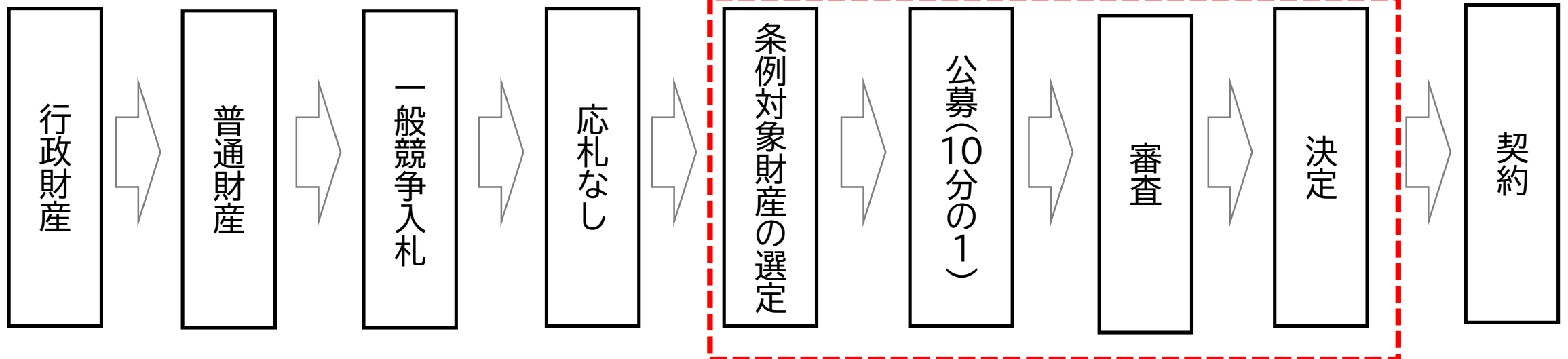
1 制定の趣旨

市が所有する財産のうち、遊休化が懸念される財産(土地, 建物)を取得し事業を行う者に対し, 減額譲渡をすることに関して必要な事項を定め, 利活用の促進を図る。

2 制度の概要

普通財産のうち売払いに係る入札を行ったが応札がない財産について, 「地域振興」及び「雇用促進」等につながるなど一定の要件を満たす者に対し, 譲渡額を減額する。

減額後の譲渡額は, 入札予定価格の10分の1とする。



令和4年2月15日

18歳～64歳の前倒し接種を行います ～市独自の前倒し接種・第5弾～

市内のワクチン接種をさらに加速させるため、18歳～64歳の3回目接種の接種間隔を集団接種に限り、6か月に前倒しすることにしました。ワクチンは、モデルナ社製を使用し、接種の加速化を図ります。

これにあわせて、3月以降の接種券の発送は、2回目接種から5か月目に行いますので、接種券が届きましたら、6か月間隔で接種可能な集団接種を活用して、できるだけ早く接種していただきますようお願いいたします。

- 1 対象者 令和3年7月以降に2回目接種した18歳～64歳の方（約33,300人）
- 2 接種方法 集団接種（モデルナ社製ワクチンを使用）
- 3 開始日 令和4年2月22日（火）の集団接種から受け入れ
- 4 予約申込 接種券が届き次第、次のいずれかの方法で申込み（先着順）
 - ①インターネット
→予約専用サイトから申込み
 - ②電話（☎0570-026-025）
→24時間自動応答コールセンター（100回線）
- 5 その他 今回の前倒し接種は、集団接種のみが対象であるため、市内医療機関での接種（個別接種）は、前倒し接種の対象外です。

●市長コメント

これまで段階的に前倒し接種をすすめてきましたが、今回の前倒し方針により、3回目接種の全ての対象者について、接種間隔を6か月に短縮する体制を整えることができました。

ワクチン接種後の抗体量は、時間の経過とともに減少するので、少しでも早く3回目を接種することが効果的です。

接種券も6か月を迎える前にはお届けしますので、それまで安心してお待ちください。また、接種券がお手元に届きましたら、早めの接種をご検討くださいますようお願いいたします。

令和4年2月15日

今年度2件目！

“企業版ふるさと納税”で1,000万円の寄附をいただくことになりました。

～若年世代のマイホーム取得や起業支援などに活用～

この度、三原市の地方創生事業に対して、信金中央金庫（東京都中央区八重洲1-3-7）から、企業版ふるさと納税として1,000万円の寄附をいただけることとなりました。信金中央金庫では、全国の自治体の地方創生事業を支援するスキーム「SCBふるさと応援団」を設けており、この仕組みを活用した寄附となります。

寄附に際しては、地元の信用金庫であるしまなみ信用金庫が仲介役となり、三原市の事業を信金中央金庫に推薦していただき、学識経験者等で構成する審査会を経て、決定いたしました。

つきましては、次のとおり目録の授与及び感謝状の贈呈を行いますので、お知らせいたします。

1 目録の授与・感謝状の贈呈

- (1) 日時 令和4年2月22日（火）15時～15時45分（※新型コロナウイルスの感染状況によっては、変更となる場合があります。）
- (2) 場所 三原市役所本庁舎4階 市長応接室
- (3) 出席者 三原市長 岡田 吉弘
信金中央金庫中国支店長 三浦 雅彦 様
しまなみ信用金庫理事長 安原 稔 様
専務理事 安間 麻人 様
常務理事 縞谷 滋之 様

2 SCBふるさと応援団について

制度の詳細は、別添をご参照ください。今年度、広島県内では、三原市のほか、呉市、庄原市が採択となりました。

3 三原市の採択事業名

若年層へのまち・ひと・しごとづくりによる市内定住・UIJ ターン推進プロジェクト

4 振込予定日 令和4年2月24日（木）

5 寄附金の使途について

三原市では、①ファーストマイホーム応援事業（R3年度当初予算額：16,400千円）、②リノベーション実践塾・コンテスト事業（R3年度当初予算額：3,000千円）、③スタートアップ創出シティカレッジ事業（R3年度当初予算額：3,000千円）の3つの事業に寄附金を充当いたします。

いずれも若年層を主な対象とした取組であり、三原市ではこれらの事業などにより、若年層の定住・移住の促進と、まちの活力創出をめざしています。

三原市ファーストマイホーム応援事業補助金のご案内

地域社会の活性化を図るため、三原市内において、新たに住宅を取得する若年層（40歳未満の夫婦、子育て）世帯を応援します！

【概要】 ※契約前に申請が必要です。
概要は次のとおりですが、詳細な要件などについては、お問い合わせください。

対象世帯	●移住世帯 40歳未満の夫婦世帯または15歳未満の子がいる世帯 交付申請時、世帯員全員が1年以上市外に在住している世帯	●定住世帯 市が指定する分譲地を購入して住宅を新築する世帯
内容	市内において新たに住宅を取得し、定住する世帯	
限度額	100万円 ※ただし、次のうちいずれか低い額となります。	

まちを愛する！愛する！

リノベーション実践・起業コンテスト

CHECK! 第1回

賞金総額 100万円

まちや通りに賑わいが生まれる魅力ある起業プランを具現化したい方

大募集!

応募開始 2021 MON 11/1

締め切り 2022 THU 1/20

Mihara Renovation Contest

6 寄附金を充当する事業の概要等について

①ファーストマイホーム応援事業（R3年度当初予算額：16,400千円）

<事業内容>

三原市内で新たに住宅を取得する若年層（40歳未満の夫婦や子育て）世帯に対して、住宅購入費の一部を助成する制度。最大100万円。

<活用状況>

R3年度の実績（R4.1月末時点）：交付決定件数・・・28件 交付決定額・・・18,694千円

②リノベーション実践塾・コンテスト事業（R3年度当初予算額：3,000千円）

<事業内容>

市中心部の空き家や空き店舗を活用した、新たな起業プランの創出と具現化を支援する。令和3年度からは、プラン作成にとどまらず、具現化へのさらなる後押しを目的に、「コンテスト」を新規で開催。

<実践塾への参加状況>

H31年度の参加者数：26名

R2年度の参加者数：13名

R3年度の参加者数：11名 コンテストへの応募者：4名

③スタートアップ創出シティカレッジ事業（R3年度当初予算額：3,000千円）

<事業内容>

若手起業家や大学教員、金融機関などと連携し、市内での起業や社内ベンチャーなどをめざす人たちに対して、理論と実践の両輪で構成するカリキュラムにより伴走型で支援。令和3年度から事業開始。

<参加状況>

R3年度の参加者数：9名

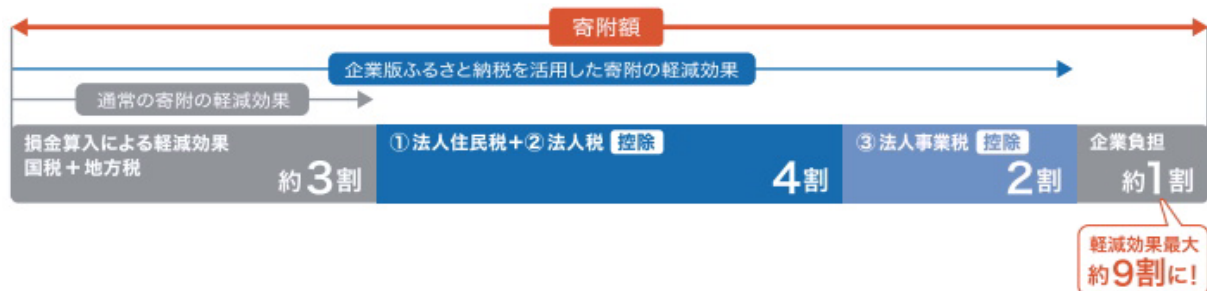
7 三原市での企業版ふるさと納税の寄附状況（令和4年1月末時点）

年度	件数	金額
平成31年度	1	1,000千円
令和2年度	1	3,000千円
令和3年度	1	200千円
合計	3	4,200千円

8 企業版ふるさと納税とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組み。令和2年度からは、制度が大幅に見直され、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されました。

三原市では、国の認定を受け、「第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載している全ての事業に対して、企業版ふるさと納税を活用することが可能となっています。



【創立 70 周年記念事業】地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」募集のポイント

- 本件では、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、信金中金が企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、もって、地域経済社会の発展に貢献することを目的とする。
- 本件により、信用金庫と信用金庫の本店所在地等の地公体が、地域関係者を巻き込みながら、地域の未来を描き、創ることへチャレンジし、新たな「共通価値の創造」に主体的に取り組むことを期待する。
- なお、2021 年度募集においては、国内外からの要請が高まりつつある、SDGs 目標 13「気候変動に具体的な対策を」に資する事業への注力も見込まれる。

(募集概要)

実施期間	2020 年度より 2022 年度まで（3 年間）
寄附金額	1 事業当たり 10 百万円以内 なお、寄附金総額については、2020 年度からの 3 か年で 2,400 百万円*としており、申請ならびに審査の状況によっては、採択金額が寄附金総額に達しない場合がある。 ※ 2020 年度寄附金額：1,018 百万円
申請期間	各年度 1 回、合計 3 回の申請期間を設定
対象事業	原則として、信用金庫の本店所在地の地公体が行う地域創生事業 （前年度に地方交付税の不交付団体等であった地公体は、企業版ふるさと納税を活用して寄附を受けることができない。については、当該地公体に対して寄附を行う場合は、通常の寄附にて対応する。）
事業期間	寄附金交付後 3 年間
事業選定方法	信用金庫の本店所在地等の地公体からの申請書および信用金庫からの推薦書を受付後、学識経験者などで構成する審査会にて選定
審査基準	事業における①経済・社会的効果、②持続可能性、③信用金庫のサポートを評価
スキーム図	<p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生計画が認定済みの地公体については、(2)、(3)および(3)'を既に実施済みのため、改めての手続きは不要 ・不交付団体等については、企業版ふるさと納税を活用した寄附の対象外となるため、(2)、(3)および(3)'の手続きは不要 <p>(備考) 内閣府地方創生推進事務局資料に基づき作成</p>